

## Ⅶ. 関連目標等の進捗状況一覧

---

## ① 関連目標の進捗状況

【進捗状況の区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満

判定せず：明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の基準で判定することが不適当なもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(注)数値未発表(一)、調査なし(斜線)

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況	
<b>1. 学びの県づくり</b>												
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1 に含まれる児童の割合（算数）  ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	24.2 (2017)	22.0	23.3	/	/	23.9	20.9	21.5	27以上 (2022)	D
		B(%)	24.2 (2017)	22.7								
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1 に含まれる児童の割合（算数）  ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	25.6 (2017)	26.8	25.8	/	25.9	26.2	26.4	22以下 (2022)	D	
		B(%)	24.4 (2017)	25.3								
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の 1に含まれる生徒の割合（数学）  ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	23.2 (2017)	22.9	25.0	/	24.4	23.7	23.3	27以上 (2022)	D	
		B(%)	24.4 (2017)	23.1								
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の 1に含まれる生徒の割合（数学）  ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の 変更により、2019年度以降は従前のB問題との比 較により進捗状況を把握しています。 ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	A(%)	25.0 (2017)	25.4	25.7	/	24.7	24.5	25.7	22以下 (2022)	D	
		B(%)	25.1 (2017)	25.7								
「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の 割合  ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	%	78.3 (2017)	80.9	81.0	/	82.1	82.7	81.2	80 (2022)	A	

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
「将来の夢や目標を持っている」と答えた 児童生徒の割合  ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	%	78.8 (2017)	78.7	77.1		74.9	73.9	74.1	83 (2022)	D
海外への留学率（高校生）	年度	%	0.7 (2015)	0.96	0.33	0.01	0.03	0.67	—	1.4 (2022)	判定せず
新たに不登校となった児童生徒在籍比	年度	%	0.59 (2016)	0.95	1.00	1.14	1.50	—	—	0.5 (2021)	D
地域の行事に参加する児童（小6）の 割合  ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	%	87.8 (2017)	86.4	89.5		83.7	80.4	83.5	90.0 (2022)	判定せず
地域の行事に参加する生徒（中3）の 割合  ※全国学力・学習状況調査は、前年度の教育や取 組の成果が翌年度4月に実施される調査の結果に 反映されるという考え方から、2022年度の目標値に 対して2023年4月に実施された調査の結果をもって 進捗状況を判定しています。	年度	%	63.2 (2017)	63.4	70.5		64.0	59.7	53.6	64.0 (2022)	判定せず
県内大学の収容力	年度	%	17 (2017)	18.6	19.4	19.4	20.7	21.1	—	19 (2022)	A
		順位	45 (2017)	45	44	45	45	45	—		
県内私立大学の定員充足率	年度	%	102.7 (2017)	102.9	103.8	103.9	104.7	99.4	98.9	100 (2023)	D
県内大学と県内企業・自治体との共同 研究・連携事業数	年度	件	304 (2014～16平均)	334	403	310	345	374	—	500 (2022)	C
県内公共図書館調査相談件数	年度	件	78,724 (2016)	88,578	85,011	63,189	63,686	59,098	—	82,000 (2022)	判定せず
市町村公民館における学級・講座数 (人口千人当たり)  ※この指標は、当初設定した数値に誤りが発見され たため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	件/千人	3.2 [4.3] (2016)	3.4	3.0	1.7	2.1	2.9	—	3.4 [4.5] (2022)	判定せず

## 2. 産業の生産性が高い県づくり

製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,117 (2015)	1,120	1,076	1,037	—	—	—	1,260 (2020)	D
		順位	29 (2015)	30	33	35	—	—	—		
製造品出荷額等	年	億円	58,794 (2015)	64,659	61,578	60,431	—	—	—	63,655 (2020)	C
		順位	19 (2015)	18	18	17	—	—	—		
農業の単位面積当たり生産性	年	万円/ha	268 (2015)	280	270	278	268	285	—	284 (2022)	A

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
農業農村総生産額	年	億円	3,118 (2015)	3,237	3,105	3,119	3,018	3,217	—	3,300 (2022)	C
林業就業者一人当たりの木材生産額	年	万円/人	477 (2015)	553	615	555	762	—	—	671 (2021)	A
素材(木材)生産量	年	千m <sup>3</sup>	498 (2016)	540	564	570	625	629	—	800 (2022)	C
第3次産業の労働生産性(実質) ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の選 及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	千円/人	7,892 [7,488] (2014)	8,331	8,194	7,792	—	—	—	8,465 [8,035] (2020)	D
開業率	年度	%	3.61 (2016)	3.29	3.10	3.80	3.36	—	—	6 (2021)	D
		順位	39 (2016)	38	38	36	36	—	—		
企業立地件数(工場・研究所)	年	件	35 (2016)	42	32	20	34	33	—	40 (2022)	D
		順位	9 (2016)	9	8	14	8	9	—		
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う 企業数 ※この指標は、目標年度を2019年度から2022年 度に更新しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	件	4 (2016)	1	1	4	5	6	—	7 (2022) [[2019]]	C
工業技術総合センター等の支援による実 用化等の成果事例件数	年度	件	44 (2014~16平均)	54	53	55	55	55	—	50 (2022)	A
農産物等の輸出額	年	億円	5.6 (2016)	12.2	12.1	14.9	17.7	20.1	—	20.0 (2022)	A
加工食品の輸出額	年	億円	31.4 (2015)	51.8	53.7	56.5	71.8	—	—	65.0 (2021)	A
県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	55.9 (2016)	57.2	56.2	50.0	53.4	51.0	—	65 (2022)	D
県内出身学生のUターン就職率	年度	%	37.7 (2017)	39.5	35.3	33.8	38.4	36.5	—	45 (2022)	D
県内公立高校卒業生の県内就職率	年度	%	90.7 (2016)	90.3	90.8	91.0	91.7	91.7	—	90.7 (2022)	A
一般労働者の総実労働時間	年	時間/人	2031.6 (2016)	2,014.8	1,975.2	1,927.2	1,952.4	1,958.4	—	2,010 (2022)	A

### 3. 人をひきつける快適な県づくり

社会増減(国内移動)	年	人	△2,733 (2017)	△3,243	△4,531	△2,156	△577	756	—	△1,000 (2022)	A
移住者数	年度	人	2,084 (2016)	2,315	2,323	2,426	2,960	3,334	—	2,900 (2022)	A
延べ宿泊者数	年	万人	1,780 (2016)	1,832	1,805	1,124	1,084	1,417	—	2,175 (2022)	判定せず
		順位	8 (2016)	9	11	9	10	10	—		

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
外国人延べ宿泊者数	年	万人	113.5 (2016)	152.7	157.8	52.7	6.3	18.0	—	300.0 (2022)	判定せず
		順位	12 (2016)	12	13	10	12	10	—		
都市農村交流人口	年度	人	624,909 (2016)	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	—	690,000 (2022)	判定せず
公共交通機関利用者数	年度	千人	102,674 (2012~16平均)	104,813	98,307	69,077	72,438	—	—	103,000 (2021)	判定せず
信州まつもと空港利用者数  ※この指標は計画策定時の全国順位の現状値に特定地方管理空港（国が設置し、地方公共団体が管理する空港）を含めた順位を記載していたため、地方管理空港のみの順位に訂正しました。 (上段:変更後 下段[:変更前])	年度	千人	124 (2016)	137.8	157.0	76.0	130.1	228.5	—	168 (2022)	A
		地方管理 空港中の 順位	26/54 [31/54] (2016)	27/54	24/54	21/54	18/54	18/54	—		
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	年度	市町村	3 (2016)	10	12	16	17	20	—	13 (2022)	A
文化芸術活動に参加した人の割合	年度	%	70.1 (2016)	59.1	64.9	44.8	76.3	80.5	—	72.5 (2022)	A
県立文化会館ホール利用率	年度	%	67.3 (2016)	69.1	69.5	33.5	48.8	61.7	—	70 (2022)	判定せず
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	年	位	18 (2017)	13	16	/	/	15	—	10位以内 (2022)	C
運動・スポーツ実施率	年度	%	49.3 (2016)	56.3	57.1	57.3	60.8	61.2	—	65 (2022)	C
スポーツ観戦率	年度	%	13.4 (2016)	11.7	8.9	7.7	8.0	8.8	—	15 (2022)	D

#### 4. いのちを守り育む県づくり

特定健診受診率  ※この指標は、平成30年3月に策定した「第2期信州保健医療総合計画」に基づき、目標値を変更しました。 (上段:変更後 下段[:変更前]) ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる66.1%により判定しました。	年度	%	52.5 (2014)	59.2	60.2	58.6	61.5	—	—	70 (2023) [62] [[2019]]	C
		順位	8 (2014)	7	8	5	7	—	—		
自殺死亡率 (人口10万人当たり)	年	—	16.5 (2016)	15.4	17.4	17.5	16.3	17.3	—	13.6以下 (2022)	D
		順位	19 (2016)	14	35	36	23	22	—		
医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	年	人	226.2 (2016)	233.1	/	243.8	/	—	—	239.8 (2020)	A
		順位	30 (2016)	31	/	30	/	—	—		
就業看護職員数 (人口10万人当たり)	年	人	1,389.7 (2016)	1,436.9	/	1,490.3	/	—	—	1,389.7 (2022)	A
		順位	25 (2016)	24	/	24	/	—	—		
介護職員数	年	万人	3.5 (2015)	3.6	3.8	3.8	3.9	—	—	4.1 (2021)	C

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
交通事故死傷者数	年	人	9,805 (2017)	8,884	7,624	5,802	5,741	5,657	—	8,500 以下 (2022)	A
		順位	14 (2017)	14	14	13	13	13	—		
山岳遭難死傷者数	年	人	211 (2017)	203	180	120	164	181	—	180 (2022)	B
犯罪（刑法犯）発生件数	年	件	9,535 (2017)	8,825	8,504	6,944	5,959	6,635	—	現状以下 (2022)	A
		順位	22 (2017)	22	22	22	22	24	—		
住宅の耐震化率	年度	%	80.1 (2016)	82.5	83.6	85.5	86.7	—	—	92 (2025) [90%] [[2020]]	C
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	年度	%	98.02 (2016)	99.4	99.5	99.6	99.6	99.6	—	100 (2020)	B
通学路安全対策箇所の整備率	年度	%	83.3 (2016)	87.5	90.3	93.2	95.4	100.0	—	100 (2022)	A
発電設備容量でみるエネルギー自給率	年度	%	91.0 (2016)	98.3	110.1	106.5	107.4	—	—	127.8 (2021)	C
温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO <sub>2</sub>	15,828 [15,930] (2014)	14,783	14,383	—	—	—	—	13,738 (2019)	C
1人1日当たりのごみ排出量	年度	g	836 (2015)	811	816	807	800	—	—	790 (2025) [795] [[2020]]	B
		順位	1 (2015)	1	1	2	2	—	—		

## 5. 誰にでも居場所と出番がある県づくり

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	年度	組	233 (2016)	202	241	130	75	105	—	350 (2022)	判定せず
保育所等利用待機児童数	年	人	0 (2017)	50	80	46	21	9	—	0 (2022)	D
男性の育児休業取得率	年度	%	5.4 (2017)	13.3	17.9	10.9	19.8	16.3	—	30 (2025) [13] [[2020]]	C
理想の子ども数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	年	%	16.2 (2017)	17.5	17.0	21.3	21.0	21.4	—	11.7以下 (2023)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	48.0 (2017)	48.4	50.5	47.9	51.0	55.5	—	48以下 (2023)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	目標値	進捗状況
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	年度	%	12.2 (2014)	9.9	/	/	13.5	/	/	16 (2022)	C
県の審議会等委員に占める女性の割合	年度	%	44.0 (2016)	43.0	42.4	38.9	39.0	38.9	—	50 (2022)	D
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	6,075 (2017)	6,589	6,769	7,068	7,264	7,351	—	7,345 (2022)	A
特別支援学校高等部卒業生の就労率	年度	%	26.2 (2016)	26.1	30.1	21.7	29.4	23.7	—	33.6 (2022)	D
		順位	37 (2016)	37	5	29	11	—	—		
70歳以上まで働ける企業の割合	年	%	25.8 (2017)	29.5	32.3	36.0	41.3	44.6	—	29.8 (2022)	A
		順位	14 (2017)	13	16	13	13	10	—		
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	年度	%	42.1 (2016)	43.8	36.8	37.6	39.9	—	—	44.9 (2022)	D
里親等委託率	年度	%	13.2 (2016)	16.1	18.2	20.3	21.8	19.6	—	22.3 (2022)	C
児童養護施設入所児童の大学等進学率	年度	%	22.7 (2012~16平均)	34.2	21.7	21.3	33.3	36.8	—	40 (2022)	B

## 6. 自治のかみなぎる県づくり

小さな拠点形成数	年度	か所	48 (2017)	50	65	71	71	73	—	55 (2022)	A
地域運営組織数	年度	団体	201 (2017)	202	214	229	242	254	—	240 (2022)	A
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	69.2 (2016)	77.0	77.4	85.0	78.3	81.8	—	75 (2022)	A
消防団員数（人口千人当たり）	年度	人	16.85 (2016)	16.75	16.59	16.36	16.06	15.28	—	17.2 (2022)	D
		順位	9 (2016)	9	9	9	9	9	—		
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	年度	%	52.6 (2014)	70.0	75.3	79.2	71.4	75.3	—	90 (2022)	C
県と企業・団体等と協働して行った事業数	年度	件	194 (2016)	340	351	291	307	301	—	290 (2022)	A

## ②地域計画の達成目標の進捗状況

【進捗状況の区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満

判定せず：明らかな新型コロナウイルス感染症の影響で基準値未満となり、他の指標と同様の基準で判定することが不適当なもの  
調査終了により実績値なし：統計調査が終了したことにより実績値がなく、進捗状況を判定できないもの

※進捗率 = (実績値 - 基準値) / (目標値 - 基準値)

(注)数値未発表(一)、調査なし(斜線)

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
<b>佐久地域</b>										
要介護・要支援認定率	年度	%	14.9 (2016)	14.7	14.7	14.8	14.6	14.6	14.9 (2022)	A
新たに地元食材を利用する宿泊施設数	年度	施設	0 (2016)	1	14	14	17	18	20 (2022)	B
民有林のカラマツ丸太の生産量 <small>※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年の進捗の目安となる63,383㎡により判定 しました。</small>	年	㎡	53,768 (2015)	61,286	68,601	65,102	80,512	—	65,000 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	1,495 (2016)	1,589	1,531	943	1,024	1,313	1,545 (2022)	判定せず
移住者数	年度	人	323 (2016)	323	355	363	652	982	449 (2022)	A
浅間山登山客数	年	万人	3.6 (2016)	4.2	2.6	2.1	3.4	3.9	5 (2022)	C
<b>上田地域</b>										
都市農村交流人口	年度	人	30,905 (2016)	31,559	31,572	8,308	6,576	35,500	34,000 (2022)	A
ワイン用ぶどう栽培面積	年	ha	75 (2016)	85	95	108	120	125	110 (2022)	A
常設農産物直売所売上額	年度	億円	18 (2016)	20	18	19	20	18	22 (2022)	C
観光地延利用者数	年	万人	692 (2012~2016平均)	719	725	403	409	581	692 (2022)	判定せず
観光消費額	年	億円	167 (2012~2016平均)	146	147	75	71	119	167 (2022)	判定せず
移住者数	年度	人	98 (2016)	126	125	228	230	231	160 (2022)	A
<b>諏訪地域</b>										
製造業の付加価値額	年	億円	2,468 (2015)	2,382	2,215	2,203	—	—	2,590 (2020)	D
農産物産出額等	年	億円	144 (2015)	148	146	145	144	—	144 (2022)	A
諏訪湖の目標値 COD 75%値	年度	mg/L	5.6 (2016)	5.0	4.9	5.3	5.5	4.9	4.8 (2022)	B

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
諏訪湖の目標値 (参考)COD 平均値	年度	mg/L	4.4 (2016)	4.7	4.1	4.0	3.9	3.9	4.4 (2022)	A
諏訪湖の目標値 全窒素	年度	mg/L	0.88 (2016)	0.63	0.61	0.70	0.62	0.57	0.65 (2022)	A
諏訪湖の目標値 全りん	年度	mg/L	0.050 (2016)	0.045	0.040	0.044	0.041	0.038	現状水準の 維持 (2022)	A
諏訪湖の目標値 透明度	年度	m	1.2~1.3 (2016)	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	1,470 (2016)	1,292	1,287	857	863	1,174	1,500 (2022)	判定せず
観光地消費額	年	億円	398 (2016)	358	354	232	231	326	449 (2022)	判定せず
住宅の耐震化率  ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度 以降は調査終了により実績値がありません。	年度	%	75.7 (2013)	80.8	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし
特定健診受診率	年度	%	44.5 (2014)	46.9	47.3	40.9	42.6	—	60.0 (2022)	判定せず

## 上伊那地域

新規就農者数	年度	人/年	17.2 (2012~2016平均)	20	11	10	18	24	21 (2018~2022平均)	D
農産物産出額	年	億円	211 (2015)	222	225	219	207	—	229 (2021)	D
林業生産額	年	億円	13 (2015)	16	14	12	14	—	15 (2021)	C
製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,185 (2015)	1,302	1,081	1,021	—	—	1,340 (2020)	D
企業立地件数(工場・研究所)	年	件/年	3.8 (2012~2016平均)	10	6	1	8	7	5 (2018~2022平均)	A
木質バイオマス生産量(ペレット)	年度	t	2,655 (2016)	3,500	3,450	3,909	4,074	4,549	4,000 (2022)	A
木質バイオマス生産量(薪)	年度	層積m <sup>3</sup>	6,535 (2016)	7,453	5,304	4,509	6,748	7,794	11,800 (2022)	C
23歳人口の割合(対18歳時)	年	%	62.7 (2017)	62.5	55.2	48.9	76.9	69.3	75.0 (2022)	C
南アルプス延利用者数	年	万人	22 (2016)	20	21	7	10	18	25 (2022)	判定せず
中央アルプス延利用者数	年	万人	94 (2016)	86	78	44	49	74	103 (2022)	判定せず
中低山・高原延利用者数	年	万人	197 (2016)	194	189	114	115	144	207 (2022)	判定せず
観光地延利用者数	年	万人	476 (2016)	473	465	245	279	354	500 (2022)	判定せず
延宿泊者数	年	万人	71 (2016)	67	68	38	38	54	80 (2022)	判定せず

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
移住者数	年度	人/年	227 (2016)	285	242	351	346	392	350 (2022)	A
外国人延宿泊者数	年	千人	16 (2016)	14	23	2	2	—	48 (2021)	判定せず

## 南信州地域

シードルの醸造量	年度	kl	40.0 (2016)	47.6	39.4	42.6	50.7	52.6	55.0 (2022)	B
観光消費額	年	億円	97.7 (2016)	105.7	104.1	63.0	65.4	98.2	108.5 (2022)	C
柿の栽培面積	年度	ha	517 (2016)	530	530	534	528	530.4	542 (2022)	C
素材(木材)生産量	年	m <sup>3</sup>	34,554 (2015)	30,377	21,223	30,527	31,215	—	40,000 (2022)	D
移住者数	年度	人	152 (2016)	186	157	129	190	186	212 (2022)	C
リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数	年度	箇所	0 (2016)	1	1	2	2	3	3 (2022)	A
南信州民俗芸能パートナー企業登録企業・団体数	年度	企業・団体	18 (2016)	71	82	101	100	100	70 (2022)	A
人口10万人当たり医療施設従事医師数 ※進捗状況については、最新実績値に対応する2020年の進捗の目安となる196.1人により判定しました。	年	人	188.4 (2016)	196.0	/	197.0	/	—	200以上 (2022)	A
シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率	年度	%	49.2 (2016)	70.3	43.2	/	46.2	50.0	60.0 (2022)	C
住宅の耐震化率 ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値がありません。	年度	%	75.7 (2013)	80.2	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし

## 木曽地域

製材業の製品出荷量	年	m <sup>3</sup>	13,705 (2015)	10,954	11,539	12,396	13,199	—	15,075 (2021)	D
観光客1人当たりの消費額単価 ※出典元の「来訪者満足度調査(長野県観光機構)」の調査方法が変更されたことにより、2020年度以降は実績値がありません。	年度	円	18,874 (2016)	18,492	16,930	/	/	/	20,000 (2022)	調査終了により 実績値なし
観光地延利用者数	年	万人	221 (2016)	216	225	146	155	201	290 (2022)	判定せず
外国人延宿泊者数	年	人泊	17,973 (2016)	22,700	30,186	2,052	792	—	30,000 (2022)	判定せず

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
御嶽山噴火警戒レベルの認知度	年	%	— (2016)	82.4	84.2	83.3	79.8	95.1	100 (2022)	B
災害時住民支え合いマップの作成済み地区数	年度	地区	157 (2016)	171	184	184	283	280	175 (2022)	A
移住者数	年度	人	69 (2016)	36	18	39	35	54	94 (2022)	D
新規就農者数(直近5か年の累計)	年度	人	8 (2016)	13	9	12	13	11	10 (2022)	A
特定健診受診率	年度	%	54.7 (2015)	58.8	59.2	54.6	56.7	—	58.7 (2021)	C
木曽川右岸道路(南部)の整備率	年度	%	50 (2016)	52	52	61	61	61	60 (2022)	A
水質の環境基準達成率(河川)	年度	%	100 (2016)	100	100	100	100	100	100 (2022)	A

## 松本地域

観光消費額	年	億円	353 (2016)	374	367	201	210	291	391 (2022)	判定せず
延宿泊客数	年	千人	3,048 (2016)	3,156	2,999	1,642	1,648	2,398	3,724 (2022)	判定せず
特定健康診査受診率	年度	%	48.2 (2014)	50.5	53.7	—	—	—	60.0 (2019)	C
分娩数と出生数の比率	年	%	109.2 (2015)	111.0	110.3	104.4	113.6	—	100.0以上 を維持 (2022)	A
住宅の耐震化率 ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値がありません。	年度	%	80.5 (2016)	84.6	—	—	—	—	90.0 (2020)	調査終了により 実績値なし
荒廃農地解消面積	年度	ha	300 (2012~2016累計)	79	97	136	239	—	450 (2018~2022累計)	D
素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する2021年度の進捗の目安となる54千㎡により判定しました。	年	千㎡	36 (2016)	56	50	50	61	—	58 (2022)	A

## 北アルプス地域

省力・低コスト技術の導入による水稻栽培面積	年度	ha	35 (2017)	128	166	176	227	228	95 (2022)	A
酒米(山恵錦)栽培面積	年度	ha	6 (2017)	12	17	17	25	25	35 (2022)	C
加工・業務用野菜栽培面積	年度	ha	12.2 (2016)	16.5	12.6	10.4	12.0	12.0	20 (2022)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
民有林の広葉樹素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる2,267mにより判定 しました。	年	m	1,600 (2012～2016の 生産量から算出)	556	1,507	1,301	2,158	—	2,400 (2022)	B
民有林のアカツ素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる8,067mにより判定 しました。	年	m	3,900 (2012～2016の 生産量から算出)	7,299	10,142	6,941	8,727	—	8,900 (2022)	A
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2020年度の進捗の目安となる10.2百万円により 判定しました。	年	百万円	9.3 (2015)	16.4	16.4	13.2	—	—	10.5 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	702 (2012～2016平均)	702	692	431	411	538	724 (2022)	判定せず
グリーンシーズン(4～11月)観光地利用 者数	年	万人	446 (2012～2016平均)	445	430	218	270	377	468 (2022)	判定せず
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (入院) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終 了しているため、2017年度以降の実績値がありませ ん。	年度	%	35 (2015)	/	/	/	/	/	31 (2022)	調査終了により 実績値なし
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (外来) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終 了しているため、2017年度以降の実績値がありませ ん。	年度	%	24 (2015)	/	/	/	/	/	21 (2022)	調査終了により 実績値なし
災害時住民支え合いマップ策定地区数	年度	地区	159 (2017)	162	174	180	207	225	230 (2022)	B
移住者数	年度	人	161 (2016)	248	207	336	428	353	224 (2022)	A

## 長野地域

食品産業製造品出荷額等 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2020年度の進捗の目安となる1,998億円により判 定しました。	年	億円	1,782 (2014)	2,139	2,229	2,013	—	—	2,070 (2022)	A
生産性を高める農地の条件整備面積	年度	ha	1,220 (2013～2016累計)	268	541	804	1,200	1,661	1,365 (2018～2022累計)	A
果樹戦略品種等の栽培面積	年度	ha	1,155 (2016)	1,240	1,351	1,411	1,473	1,590	1,480 (2022)	A
果樹の新規就農者数(45歳未満)	年度	人/年	32 (2014～2016平均)	27	26	25	30	28	32 (2022)	D

指標名	年/年度	単位	基準値 (計画策定 時の現状)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標値	進捗状況
素材(木材)生産量 ※進捗状況については、最新実績値に対応する 2021年度の進捗の目安となる75,347mにより判 定しました。	年	m	65,431 (2015)	85,861	82,952	66,895	65,652	—	77,000 (2022)	C
小水力発電設備導入容量(新規認定 分)	年度	kW	461 (2016)	1,829	1,848	1,848	1,867	1,887	1,841 (2022)	A
観光地利用者数	年	万人	1,570 (2016)	1,500	1,470	772	778	1,606	1,650 (2022)	C
観光消費額	年	億円	693 (2016)	665	649	344	340	732	728 (2022)	A
移住者数	年度	人/年	238 (2016)	302	201	341	366	348	320 (2022)	A
地域の行事に参加する児童生徒の割合 (小学校)	年度	%	85.9 (2017)	85.2	88.3	/	84.6	81.4	維持・向上 (2022)	D
地域の行事に参加する児童生徒の割合 (中学校)	年度	%	58.2 (2017)	60.0	66.9	/	69.2	70.9	維持・向上 (2022)	A
学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動 分野とするNPO法人数	年度	法人	78 (2016)	81	82	79	74	73	維持・向上 (2022)	D
信州ふるさとの見える(丘)認定数	年度	箇所	12 (2016)	14	14	14	14	14	17 (2022)	C

## 北信地域

社会増減	年	人	△456 (2017)	△ 334	△ 219	△ 775	△ 392	△ 123	△171 (2022)	A
移住者数	年度	人	142 (2016)	136	167	132	178	110	198 (2022)	D
創業・立地件数	年	件	16 (2012~2016累計)	1	8	9	18	28	増加 (2018~2022累計)	A
除雪作業中の事故件数	年度	件	23 (2016)	11	4	24	42	10	減少 (2022)	A
観光地延利用者数	年	万人	691 (2016)	687	677	471	401	506	719 (2022)	判定せず
春季から秋季の観光地利用者数	年	万人	383 (2016)	376	361	188	214	263	400 (2022)	判定せず
冬季の観光地利用者数	年	万人	308 (2016)	311	316	283	187	243	319 (2022)	判定せず
観光消費額	年	億円	361 (2016)	363	361	262	210	275	376 (2022)	判定せず
果樹戦略品種等の栽培面積	年度	ha	253 (2016)	292	311	360	460	474	460 (2022)	A
良食味米、業務用米等の栽培面積	年度	ha	535 (2016)	527	527	401	500	521	650 (2022)	D

### ③フォローアップ指標※の状況

※信州創生戦略の重要業績評価指標（重点目標及び関連目標として引き継いだものを除く）

指標名	現状	最新値
<b>1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～</b>		
婚姻率	4.4 (2016年)	3.7 (2022年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	11,548人 (2022年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	81.7% (2022年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	100% (77市町村) (2022年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,549事業所 (2022年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	18.6% (2021年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,603店舗 (2022年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	89.6% (69市町村) (2023年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	39,844人 (2022年度)
信州やまほいく（信州型自然保育）実践団体の認定数	115園 (2016年度)	270園 (2022年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	100% (2022年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	75.0% (2022年度)
<b>2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～</b>		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	9,515件 (2022年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	371人 (2022年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	313人 (2022年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	706人 (2022年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	317件 [316件] (2016年度)	321件 (2022年度)
※この指標は、現状値に誤りがあったため訂正しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)		

指標名	現状	最新値
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	58.5% (2023年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	76.2% (2022年度)
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	31.3% (2022年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校 +0.5ポイント (2016年度)	△1.3ポイント (2023年度)
	中学校 △0.2ポイント (2016年度)	△0.9ポイント (2023年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2023年度)

### 3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	9,326千円/人 [10,638千円/人] (2014年度)	10,817千円/人 (2020年度)
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	101.6 [91.4] (2016年)	116.6 (2022年)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	3,790件 (2022年度)
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	19,010件 (2022年度)
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	43.1% (2022年度)
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	100件 (2022年度)
林業における労働生産性	4.1m <sup>3</sup> /人日 (2015年)	4.99m <sup>3</sup> /人日 (2021年)
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	462台 (2021年度)
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,339件 (2022年度)
ながの創業サポートオフィス相談件数 ※2020年度から「信州スタートアップステーション」に名称変更	509件 (2016年度)	500件 (2022年度)
事業引継ぎ支援センター相談件数 ※2021年度から「事業承継・引継ぎ支援センター」に名称変更	556件 (2016年度)	1,912件 (2022年度)

指標名	現状	最新値
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	350品 (2022年度)
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	86件 (2022年度)
おためし移住件数	11件 (2016年度)	19件 (2022年度)
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	400人 (2022年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	175施設 (2022年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	84.6% (2022年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	76.2% (2022年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	244社 (2022年度)

#### 4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 ※2020年度から「地域公共交通計画」に名称変更	26市町村 (2016年度)	42市町村 (2022年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2022年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 ※この指標は、「年度」ではなく「年」単位の集計だったため、表記を改めました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	259件 (2016年) [2016年度]	336件 (2022年)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2022年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	371人 (2022年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	91.2人 (2022年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	102団体 (2022年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	8.8% (2022年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	54,208人 [25,748人] (2016年度)	40,892人 (2021年度)
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.9% (2023年3月)